



平成13年3月期 中間決算短信（非連結）

平成12年11月21日

会社名 株式会社昭和システムエンジニアリング
 コード番号 4752
 本社所在地 東京都中央区日本橋小伝馬町15番18号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役総合企画室長
 氏名 千葉 順二
 決算取締役会開催日 平成12年11月21日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 TEL(03)3639-9051
 中間配当制度の有無 有

1. 12年9月中間期の業績（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満切り捨て表示

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年9月中間期	2,320 (29.5)	53 (778.8)	54 (361.7)
11年9月中間期	1,792 (11.8)	6 (94.8)	11 (62.9)
12年3月期	4,538 (3.0)	223 (21.8)	324 (9.2)

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
12年9月中間期	276 (-)	57 65	- -
11年9月中間期	4 (26.7)	1 02	- -
12年3月期	216 (84.3)	48 03	- -

(注) 1. 持分法投資損益 12年9月中間期 - 百万円 11年9月中間期 - 百万円 12年3月期 - 百万円
 2. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 5百万円
 3. 期中平均株式数 12年9月中間期 4,800,163株 11年9月中間期 4,510,000株 11年3月期 4,510,000株
 4. 会計処理の方法の変更 無
 5. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
12年9月中間期	0 00	
11年9月中間期	0 00	
12年3月期		8 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	5,036	2,252	44.7	468 19
11年9月中間期	3,153	2,066	65.5	458 25
12年3月期	3,956	2,278	57.6	505 27

(注) 期末発行済株式数 12年9月中間期 4,810,000株、11年9月中間期 4,510,000株、12年3月期 4,510,000株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	597	186	181	1,326
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	665	410	36	734

2. 13年3月期の業績予想（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
				円 銭	円 銭
通 期	5,600	255	162	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円79銭

添付資料

1. 企業集団の状況

当社は、企業集団を構成する関係会社はありません。
また、当社との間で継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、設立当初からお客様のご要望に沿った情報処理サービスを提供し続けており、ユーザーの皆様から高い評価と厚い信頼をいただいております。

今後も情報技術(IT)の急激な変化の中で、企業としてのあるべき姿を描き、積極的にその方向を見定めて行動するダイナミズムを実現することにより、より充実したサービスを提供し続けることを経営の基本方針としていく所存であります。

このことが当社に長期的な安定成長をもたらし、株主の皆様および社員に対する使命を果たすことにつながると考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、配当性向を重視し、業績に裏付けられた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、今後とも強固な経営基盤の確立と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては、安定的な配当を継続することを経営の重要課題としてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

わが国を取り巻く経済環境は、依然として厳しい状況が続くものと思われませんが、情報サービス業の各種業務のうち、当社の主力業務である「ソフトウェア開発」は年間10%程度の成長が見込まれております。

当社は平成12年4月7日に株式店頭公開を果たしました。これを機に、より一層積極的な営業力の強化と技術力の向上を図り、システム販売、アウトソーシングなど新規分野へ進出することにより、規模の拡大を図ってまいります。

また、受託計算業務においては、新規設備への移行を図ると共に、ASP事業等受託計算業務の経験を生かした新規分野へ進出し、売上高の向上と損益面での改善を図る所存であります。

3. 経営成績

(1) 当中間期(平成12年4月~9月)の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業のリストラクチャリングが一段落し、特に製造工業中心に回復の兆しが見られましたが、一方では業界の再編成や生保、流通業における大型の破綻が発生するなど、波乱含みで推移いたしました。

情報サービス産業は、金融業、通信業、官公庁向けなどで規制緩和、制度改正などに伴う需要増があり、「ソフトウェア開発・プログラム作成」の売上高が堅調に推移し、全体でも前年同期比6.4%増と好調に推移してまいりました。

このような環境の下、当社は主力のソフトウェア開発業務の受注が好調に推移し、これに対処するため技術者の増員、協力企業の増強などソフトウェア開発力の拡充に努めてまいりました。

この結果、当中間期における営業業績は、売上高は2,320百万円(前年同期比29.5%増)、営業利益53百万円(前年同期比778.8%増)、経常利益54百万円(前年同期比361.7%増)となりました。

しかし、退職給付債務の一括処理など特別損失として512百万円を計上いたしましたために、中間純損失は276百万円となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

ソフトウェア開発業務

ソフトウェア開発の受注は好調に推移し、売上高は1,959百万円(前年同期比37.6%増)、売上総利益は226百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

入力データ作成業務

入力データ作成業務は、顧客からの単価の値下げ要求が強く、非常に厳しい状況が続きましたが、営業力を強化して受注拡大に努めた結果、売上高は265百万円(前年同期比6.4%増)、売上総利益は19百万円(前年同期比15.0%減)となりました。

受託計算業務

受託計算業務は、受注業務量の減少により厳しい状況が続きましたが、受託計算用設備の更新などにより、業務の効率化、省力化を図りました結果、売上高は 95 百万円（前年同期比 19.8% 減）、売上総利益は 41 百万円（前年同期比 173.9% 増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動における前受金の増加、財務活動における株式の発行等により大幅に増加しており、一部投資活動に支出したものの、前期末に比べ 591 百万円増加し、当中間期末には 1,326 百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において営業活動の結果得られた資金は 597 百万円となりました。

これは、主に前受金（未完成の請負作業に係る中間金）が 566 百万円増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において投資活動の結果使用した資金は 186 百万円となりました。

これは、主に定期預金の預入や投資有価証券の取得による支出 166 百万円、及び自社利用ソフトウェアの開発等を含む固定資産の取得による支出 34 百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において財務活動の結果得られた資金は 181 百万円となりました。

これは、株式の発行による収入 217 百万円、及び配当金の支払いによる支出 36 百万円であります。

(3) 平成13年3月期の見通し

情報サービス産業は、規制緩和、情報化などを背景にここ数年は好調に推移する見通しであります。

当社におきましても、主力でありますソフトウェア開発業務の受注が順調であり、売上高、営業利益ともに前期を上回る見通しであります。

事業部門別の見通しは次のとおりであります。

ソフトウェア開発業務

証券関連業務の受注が好調なうえに前期から繰越した大型案件の売上計上が見込まれ、売上高は 4,860 百万円（前期比 28.2% 増）と見込まれます。

また、売上総利益は繰越案件の利益率が低いため 595 百万円（前期比 3.1% 減）となる見通しであります。

入力データ作成業務

単価の値下げ要求などの厳しい状況を、受注拡大によりカバーする予定であり、売上高は 530 百万円（前期比 3.5% 増）、売上総利益は 45 百万円（前期比 8.2% 減）となる見通しであります。

受託計算業務

受託計算用設備を更新し、利益率の高い案件の新規受注を目差しており、売上高は 210 百万円（前期比 11.1% 減）と落ち込むものの、売上総利益は 60 百万円（前期比 90.9% 増）を確保できる見通しであります。

以上の結果、平成 13 年 3 月期の業績予想につきましては、売上高 5,600 百万円、経常利益 255 百万円、当期純損失 162 百万円を見込んでおります。

当期純損失は、主として退職給付債務に係る会計基準変更時差異 482 百万円を一括費用処理することによるものであります。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成12年9月30日現在)		(平成11年9月30日現在)		(平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【資産の部】		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	223,031		201,600		299,745	
2. 受取手形	7,636		7,692		2,837	
3. 売掛金	1,000,006		697,276		1,234,068	
4. 有価証券	1,350,776		306,976		544,662	
5. たな卸資産	957,096		675,946		859,666	
6. 繰延税金資産	108,106		24,178		46,545	
7. その他	22,252		22,016		16,687	
8. 貸倒引当金	2,733		2,798		4,637	
流動資産合計	3,666,173	72.8	1,932,889	61.3	2,999,575	75.8
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 土地	318,214		318,214		318,214	
2. その他	67,644		84,642		73,513	
有形固定資産合計	385,858	7.7	402,856	12.8	391,727	9.9
(2) 無形固定資産	43,145	0.8	16,863	0.5	12,869	0.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	284,870		213,944		39,592	
2. 繰延税金資産	334,440		151,492		161,957	
3. 差入保証金	190,573		190,644		190,484	
4. 会員権			215,551		126,450	
5. その他	131,112		29,517		33,431	
6. 貸倒引当金	37		45		53	
投資その他の資産合計	940,959	18.7	801,105	25.4	551,862	14.0
固定資産合計	1,369,964	27.2	1,220,825	38.7	956,459	24.2
資産合計	5,036,137	100.0	3,153,714	100.0	3,956,034	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 末		前 中 間 会 計 期 間 末		前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表	
	(平成12年9月30日現在)		(平成11年9月30日現在)		(平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
【負債の部】		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	289,930		157,552		330,644	
2. 短期借入金	90,000		90,000		90,000	
3. 未払法人税等	100,863		15,940		208,744	
4. 前受金	724,496		-		157,531	
5. 賞与引当金	222,000		187,587		192,000	
6. その他	250,165		61,842		87,374	
流動負債合計	1,677,455	33.3	512,921	16.3	1,066,295	27.0
固定負債						
1. 退職給与引当金			248,475		273,173	
2. 退職給付引当金	792,388					
3. 役員退職慰労引当金	314,289		325,607		337,807	
固定負債合計	1,106,677	22.0	574,083	18.2	610,981	15.4
負債合計	2,784,133	55.3	1,087,005	34.5	1,677,276	42.4
【資本の部】						
資本金	630,500	12.5	545,000	17.3	545,000	13.8
資本準備金	553,700	11.0	422,000	13.4	422,000	10.6
利益準備金	94,000	1.8	90,000	2.8	90,000	2.3
その他の剰余金						
1. 任意積立金	740,000		740,000		740,000	
2. 中間(当期)未処分利益	164,970		269,709		481,758	
その他の剰余金合計	904,970	18.0	1,009,709	32.0	1,221,758	30.9
その他有価証券評価差額金	68,834	1.4				
資本合計	2,252,004	44.7	2,066,709	65.5	2,278,758	57.6
負債・資本合計	5,036,137	100.0	3,153,714	100.0	3,956,034	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	2,320,194	100.0	1,792,312	100.0	4,538,605	100.0
売 上 原 価	2,032,534	87.6	1,558,509	87.0	3,844,419	84.7
売 上 総 利 益	287,660	12.4	233,803	13.0	694,186	15.3
販売費及び一般管理費	233,968	10.1	227,693	12.7	470,802	10.4
営 業 利 益	53,691	2.3	6,109	0.3	223,383	4.9
営 業 外 収 益	8,076	0.4	6,503	0.4	111,952	2.5
営 業 外 費 用	7,198	0.3	793	0.0	10,627	0.2
経 常 利 益	54,568	2.4	11,819	0.7	324,708	7.2
特 別 利 益	1,920	0.1	1,407	0.0	153,752	3.4
特 別 損 失	512,088	22.1			75,516	1.7
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失	455,598	19.6	13,227	0.7	402,944	8.9
法人税、住民税及び事業税	105,000	4.5	18,000	1.0	228,500	5.0
法人税等調整額	283,890	12.2	9,354	0.6	42,186	0.9
中間(当期)純利益 又は中間純損失	276,708	11.9	4,581	0.3	216,630	4.8
前期繰越利益	441,678		98,811		98,811	
過年度税効果調整額			166,316		166,316	
中間(当期)未処分利益	164,970		269,709		481,758	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 事 業 年 度 の 要 約 キャッシュ・フロー計算書
	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	455,598	402,944
又は税引前中間純損失		
減価償却費	9,926	30,206
貸倒引当金の増減額	1,920	439
賞与引当金の増加額	30,000	19,000
退職給与引当金の増減額	273,173	26,240
退職給付引当金の増加額	792,388	-
役員退職慰労引当金の増減額	23,518	24,399
受取利息及び受取配当金	6,718	6,451
支払利息	671	1,374
有価証券及び投資有価証券売却益	-	256,215
会員権売却損	-	75,516
会員権評価損	29,550	-
投資有価証券評価損戻入	-	489
売上債権の増減額	229,262	384,391
たな卸資産の増加額	97,429	727,516
その他の流動資産の増減額	5,447	2,918
仕入債務の増減額	40,714	161,376
前受金の増加額	566,965	157,531
その他の流動負債の増減額	50,340	20,622
小 計	804,583	493,741
利息及び配当金の受取額	6,613	6,477
利息の支払額	683	1,358
法人税等の支払額	212,880	176,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	597,632	665,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	135,000	15,000
定期預金の払戻しによる収入	15,000	-
有価証券の売却による収入	-	196,950
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	34,284	7,900
投資有価証券の取得による支出	31,691	1,598
投資有価証券の売却による収入	-	234,702
貸付けによる支出	1,500	11,650
貸付金の回収による収入	2,504	4,410
会員権の売却による収入	-	13,585
その他投資に関する支出(純額)	1,923	3,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,895	410,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	217,200	-
配当金の支払額	36,080	36,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,120	36,080
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	591,856	290,916
現金及び現金同等物の期首残高	734,490	1,025,407
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,326,347	734,490

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 仕掛品 … 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 又、その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権について、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（482,538千円）については、当中間期に一括して費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

表示方法の変更

前中間期まで区分掲記していた「会員権」（当中間期末の残高は96,900千円）は、資産総額の100分の5以下となりましたので、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。

追加情報

期別 項目	当中間会計期間 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 9 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自 平成 11 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 11 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 11 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 3 月 31 日〕
1. 自社利用ソフトウェア	_____	<p>従来、投資その他の資産「その他」に計上しておりましたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により、上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、前中間会計期間末のソフトウェアの金額は 12,737 千円であります。</p>	<p>前期まで、投資その他の資産の「その他」に計上しておりましたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により、上記に係るソフトウェアについては、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産として表示し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
2. 税効果会計	_____	<p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、税効果会計を適用しなかった場合と比較して、中間純利益は 9,354 千円、中間末処分利益は 175,671 千円多く計上されております。</p>	<p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。</p> <p>これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産は、208,503 千円(流動資産 46,545 千円、投資その他の資産 161,957 千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は、42,186 千円、当期末処分利益は 208,503 千円多く計上されております。</p>
3. 退職給付会計	<p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 502,553 千円増加し、経常利益は 13,829 千円減少し、税引前中間純損失は 496,367 千円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金(前事業年度末 273,173 千円)は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	_____	_____

期別 項目	当中間会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	前中間会計期間 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)
4. 金融商品会計	<p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の会計処理によった場合と比較して、経常利益は 5,033 千円減少し、税引前中間純損失は同額増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、その他を投資有価証券として表示しております。</p> <p>この変更により、流動資産の有価証券は 94,916 千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	—	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期別 項目	当中間会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)	前中間会計期間末 (平成 11 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 12 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	177,700 千円	158,439 千円	169,568 千円
2. 担保提供資産 (担保に供している資産)			
土地	280,421 千円	280,421 千円	280,421 千円
有形固定資産「その他」	7,203 千円	7,984 千円	7,573 千円
計	287,624 千円	288,406 千円	287,995 千円
(上記に対応する債務)			
短期借入金	80,000 千円	80,000 千円	80,000 千円
3. 有価証券の振替	—	—	従来投資有価証券に計上しておりました株式 94,916 千円は、当期から所有目的の変更により有価証券に振替えております。
4. 当中間会計期間における発行済株式の増減の内容	<p>発行形態 一般募集</p> <p>発行株式数 300,000 株</p> <p>発行価額 1 株につき 570 円</p> <p>発行価額の総額 171,000 千円</p> <p>資本組入額の総額 85,500 千円</p>	—	—

(中間損益計算書関係)

項目	期別	当中間会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	前中間会計期間 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)
		千円	千円	千円
1. 営業外収益のうち重要なもの		千円 受取利息 458 受取配当金 5,425	千円 受取利息 480 有価証券利息 1,106 受取配当金 2,997	千円 受取利息 905 受取配当金 3,139 有価証券売却益 102,463
2. 営業外費用のうち重要なもの		千円 支払利息 671 為替評価損 5,049	千円 支払利息 703 有価証券評価損 85	千円 支払利息 1,374 新株発行費 9,124
3. 特別利益のうち重要なもの				千円 投資有価証券売却益 153,752
4. 特別損失のうち重要なもの		千円 退職給付会計基準 変更時差異処理額 482,538		千円 会員権売却損 75,516
5. 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産		千円 8,131 1,745	千円 11,109 3,914	千円 22,238 7,907
6. 事業税			事業税(当中間会計期間 3,500 千円)は、従来、販売費及び一般管理費に含めておりましたが、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ同額多く計上されております。	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成 12 年 9 月 30 日)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成 12 年 3 月 31 日)
現金及び預金勘定 223,031 千円 預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金 135,000 有価証券勘定 1,350,776 株式等価値変動リスクが僅少でないもの 112,461 現金及び現金同等物 1,326,347	現金及び預金勘定 299,745 千円 預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金 15,000 有価証券勘定 544,662 株式等価値変動リスクが僅少でないもの 94,916 現金及び現金同等物 734,490

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="text-align:right;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align:right;">「その他」</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align:right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align:right;">103,024千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align:right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align:right;">51,237</td> </tr> <tr> <td style="text-align:right;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align:right;">51,786</td> </tr> </table>	有形固定資産		「その他」		取得価額相当額	103,024千円	減価償却累計額相当額	51,237	中間期末残高相当額	51,786	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="text-align:right;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align:right;">「その他」</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align:right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align:right;">81,471千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align:right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align:right;">30,858</td> </tr> <tr> <td style="text-align:right;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align:right;">50,612</td> </tr> </table>	有形固定資産		「その他」		取得価額相当額	81,471千円	減価償却累計額相当額	30,858	中間期末残高相当額	50,612	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="text-align:right;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align:right;">「その他」</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align:right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align:right;">81,471千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align:right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align:right;">40,374</td> </tr> <tr> <td style="text-align:right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align:right;">41,096</td> </tr> </table>	有形固定資産		「その他」		取得価額相当額	81,471千円	減価償却累計額相当額	40,374	期末残高相当額	41,096
有形固定資産																																
「その他」																																
取得価額相当額	103,024千円																															
減価償却累計額相当額	51,237																															
中間期末残高相当額	51,786																															
有形固定資産																																
「その他」																																
取得価額相当額	81,471千円																															
減価償却累計額相当額	30,858																															
中間期末残高相当額	50,612																															
有形固定資産																																
「その他」																																
取得価額相当額	81,471千円																															
減価償却累計額相当額	40,374																															
期末残高相当額	41,096																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 24,698 1年超 28,088 合計 52,787	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 18,997千円 1年超 32,557 合計 51,554	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 19,260千円 1年超 22,860 合計 42,121																														
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11,508千円 減価償却費相当額 10,863千円 支払利息相当額 651千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,224千円 減価償却費相当額 9,516千円 支払利息相当額 753千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 20,160千円 減価償却費相当額 19,032千円 支払利息相当額 1,378千円																														
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																														
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																														

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1株当たり純資産額 468円19銭 1株当たり中間純損失 57円65銭	1株当たり純資産額 458円25銭 1株当たり中間純利益 1円2銭	1株当たり純資産額 505円27銭 1株当たり当期純利益 48円3銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債、転換社債等を発行していないため記載していません。	同 左	同 左

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業部門別	期 別	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
ソフトウェア開発業務		1,900,374	1,423,479	3,723,170
入力データ作成業務		265,372	249,445	511,849
受託計算業務		95,720	119,388	236,284
合 計		2,261,467	1,792,312	4,471,305

(注) 1. 金額は販売価額で表示しております。

2. ソフトウェア開発業務にかかる売上高のうち、機器の売上高については当該生産実績から除外しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業部門別	期 別		当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
			受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ソフトウェア開発業務			1,778,958	1,861,207	1,526,822	1,556,732	4,378,432	2,041,350
入力データ作成業務			266,939	3,867	52,644	244,290	73,058	2,300
受託計算業務			60,889	79,094	64,182	103,617	191,386	113,925
合 計			2,106,787	1,944,168	1,643,649	1,904,639	4,642,876	2,157,575

(注) 1. 数量については業務の性格上把握が困難なため、記載を省略しております。

2. 金額は販売価額で表示しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業部門別	期 別	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
ソフトウェア開発業務		1,959,101	1,423,479	3,790,471
入力データ作成業務		265,372	249,445	511,849
受託計算業務		95,720	119,388	236,284
合 計		2,320,194	1,792,312	4,538,605

(注) 1. 数量については業務の性格上把握が困難なため、記載を省略しております。

2. 金額は販売価額で表示しております。

6. 有価証券

(1) 当中間会計期間末

(平成12年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	150,701	269,370	118,669
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	112,450	112,461	11
(3) その他	-	-	-
合 計	263,151	381,831	118,680

時価評価されていない主な「有価証券」

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネーマネジメントファンド	1,188,286	
中期国債ファンド	50,029	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,300	
その他	199	

(2) 前中間会計期間末及び前事業年度末

(単位：千円)

種 類	前 中 間 会 計 期 間 末 (平成11年9月30日現在)			前 事 業 年 度 末 (平成12年3月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの						
株 式	84,349	145,500	61,151	94,916	341,880	246,963
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	10,000	10,221	221	-	-	-
小 計	94,349	155,721	61,372	94,916	341,880	246,963
固定資産に属するもの						
株 式	198,445	390,634	192,189	24,092	26,569	2,477
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	198,445	390,634	192,189	24,092	26,569	2,477
合 計	292,794	546,355	253,561	119,009	368,449	249,440

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
(3) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	前中間会計期間末	前事業年度末
(流動資産に属するもの)		
マネーマネジメントファンド	112,327 千円	449,745 千円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	100,300 千円	- 千円
(固定資産に属するもの)		
店頭売買株式を除く非上場株式	15,300 千円	15,300 千円
割引農林債券	199 千円	199 千円

7. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当中間会計期間 (平成 12 年 9 月 30 日現在)

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評 価 損 益
株 式	オプション取引 売建	112,450	6,353	5,049
	合 計	112,450	6,353	5,049

前中間会計期間 (平成 11 年 9 月 30 日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。